

# 石川町第3次行政改革実施計画 (平成16年度～平成18年度)

平成16年3月  
石川町

## 実施計画策定の基本的考え方

### 1. 実施計画策定の趣旨

第3次石川町行政改革大綱に基づき、具体的な改革内容を明らかにするため策定するものです。

### 2. 実施計画策定の内容

第3次石川町行政改革大綱に定められた2つの基本方針に基づき、改革を実現する具体的な重点実施項目として24項目を設定しました。

- |                      |      |
|----------------------|------|
| 1. 町民と行政との協働体制の確立    | 3項目  |
| 2. 分権社会に対応した効率的な行政運営 | 21項目 |

### 3. 取り組み方法

主管課と関係課が相互に調整を図りながら推進していくものとします。なお行政改革は全庁的に取り組むものであり、関係各課がお互いに協力体制を取りながら改革を推進します。

また、ここに示した取り組み項目は重点的な項目であって、行政改革の取り組み事項はこれ以外にも多数考えられますが、各課においては行政改革の趣旨を十分認識し、実施計画に掲載されていない項目についても積極的に改革に取り組むものとします。

### 4. 推進期間

平成16年度から平成18年度の3ヶ年とします。

### 5. 町民への公表

第3次石川町行政改革大綱実施計画の推進状況については、広く町民へ公表します。

## 石川町行政改革の重点実施項目

基本方針・視点	重点実施項目
<b>1. 町民と行政の協働体制の確立</b>	
(1) 政策形成への町民の参加	行政情報の積極的発信、開示 まちづくり懇談会充実
(2) ボランティア団体、NPOとの連携	ボランティア団体、NPOとの連携
<b>2. 分権社会に対応した効率的な行政運営</b>	
(1) 職員の意識改革と人材育成	人材育成の基本方針の策定 庁内公募制の確立と積極的活用 職員提案制度の導入
(2) 組織・機構の再構築	組織のフラット化 幼児保育施設等の再編整備 自主公民館への移行 学校給食の民間委託 養護老人ホーム長生園運営形態の見直し 公共施設の管理運営の見直し 小・中学校の統合再編 職員定員の見直し
(3) 財政基盤の確立	財政構造改革プログラムの策定 町税収納特別対策の実施 未利用地財産の活用と処分
(4) 事務事業の見直し	イベント事業の実施体制の見直し 公共工事コスト縮減
(5) 民間との役割分担の明確化	民間委託の推進
(6) IT活用による電子自治体の推進	電子申請システムの構築 文書管理システムの構築 公共施設予約システムの構築
(7) 行政評価システムの確立	事務事業の評価の実施

## 1. 町民と行政との協働体制の確立

### (1) 政策形成への町民の参画

			分類コード	1-(1)-
項目	行政情報の積極的発信、開示	主管課	総務課	
		関係課	関係各課	
内容	<p>ホームページの充実を図り、町民に行政情報を積極的に提供し情報の共有化を充実させます。</p> <p>町政概要（施策、計画）生活、観光、イベント情報の整備</p>			
予測効果	町民が、町の行政情報に接する機会が多くなることにより、町民の町政に対する関心が高められ、町政への参加意欲を増すことができます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	整備、実施			

			分類コード	1-(1)-
項目	まちづくり懇談会の充実	主管課	総務課	
		関係課		
内容	<p>町政への提案、提言や予め設定した課題をテーマとしたまちづくり懇談会を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町民各層代表者とのまちづくり懇談会</li> </ul>			
予測効果	町政に対する町民意識を把握することができるほか、町政への町民の参加を促進することができます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	実施			

### (2) ボランティア団体、NPOとの連携

			分類コード	1-(2)-
項目	ボランティア団体、NPOとの連携	主管課	総務課	
		関係課	関係各課	
内容	<p>ボランティア活動の普及、啓蒙事業を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアグループのネットワーク化</li> <li>・各ボランティア団体と行政の連携</li> <li>・ボランティア団体、NPOとの協働に関する指針策定</li> </ul>			
予測効果	ボランティア、NPO等をまちづくりのパートナーと位置付け、協働を推進します。またボランティア、NPO活動が活性化され、行政との連携が深まります。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	検討	実施		

## 2. 分権型社会に対応した効率的な行政運営

### (1) 職員の意識改革と人材育成

			分類コード	2-(1)-
項目	人材育成の基本方針の策定	主管課	総務課	
		関係課		
内容	地域の総合的な行政主体の役割を果たすためには、職員一人ひとりの意識改革を図るとともに、住民ニーズの変化に即応できる能力を有する人材を育成することが必要であります。こうした人材の育成の目的、方策等を明確にした人材育成に関する基本方針を策定します。			
予測効果	基本方針により、人材育成の方向性が明確になり、人材を効果的にかつ組織的に育成し、職員の活力を引き出すとともに、組織の活性化を図ることができます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	策定、実施			

			分類コード	2-(1)-
項目	庁内公募制の確立と積極的活用	主管課	総務課	
		関係課		
内容	職員の意欲により、課題の研究・解決及び政策の企画・立案等を行うために、組織横断的チームを作る等の庁内公募制を確立し、積極的に活用します。			
予測効果	多角的に課題分析が行え、慣例、慣習にとらわれない政策提言ができます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	検討	実施		

			分類コード	2-(1)-
項目	職員提案制度の導入	主管課	総務課	
		関係課		
内容	政策立案から事務改善に至るまで、職員の発想と能力を有効に活用するため、職員提案制度を導入します。また提案された事務事業で効果的なものは、積極的に実施できるよう体制を整備します。			
予測効果	地方分権の時代に必要とされる職員個々の政策立案能力を高めることができます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	検討	実施		

( 2 ) 組織・機構の再構築

			分類コード	2-(2)-
項目	組織のフラット化	主管課	総務課	
		関係課		
内容	縦割り、細分化された組織からの脱却を図り、柔軟性、機動性の高い組織運営を行うために、職制を見直し組織のフラット化を進めます。			
予測効果	職員の自立を基本とした組織運営により意思決定の迅速化を図り、多様な行政需要に柔軟に対応し、町民サービスの向上が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	検討	実施		

			分類コード	2-(2)-
項目	幼児保育施設等の再編整備	主管課	保健福祉課	教育課
		関係課		
内容	年々児童が減少しており、多様な保育サービスに適切に応えるため、保育施設の再編を行います。 認可保育所4、地域保育所6、児童館2、幼稚園1 計13施設の再編 石川町幼児保育施設等再選整備計画の策定（平成15年12月計画決定予定）			
予測効果	生活圏の拡大、社会生活の多様化による様々な要因による少子化の進行に対し、新たな保育ニーズに的確に応え、効率的な保育行政が行えます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度		実施		

			分類コード	2-(2)-
項目	自主公民館への移行	主管課	教育課	
		関係課	中央、各地区公民館	
内容	社会教育、生涯学習の自主的な事業を展開するため、公民館の管理運営を見直し、自主公民館としての運営形態に移行します。 中央公民館1、各地区公民館5 計6施設			
予測効果	自らの地域は自らが創るという意識のもと、町民が自ら企画・運営を行い、各地域の学習、事業サークルの活性化を図り、社会教育、生涯学習の充実が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	計画策定	実施		

			分類コード	2-(2)-
項目	学校給食の民間委託	主管課	教育課	
		関係課		
内容	学校給食の効率的運営を図るため、民間に委託します。			
予測効果	学校給食のコスト縮減が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	計画策定			

			分類コード	2-(2)-
項目	養護老人ホーム長生園の運営形態の見直し	主管課	養護老人ホーム長生園	
		関係課		
内容	養護老人ホーム長生園の運営形態について、見直しを行います。			
予測効果	効率的な養護老人ホーム長生園の運営が行えます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	計画策定			

			分類コード	2-(2)-
項目	公共施設の管理運営の見直し	主管課	教育課	
		関係課	関係各課	
内容	<p>公共施設については、施設の有効活用及び維持管理経費削減の観点からそのあり方について見直しを行います。</p> <p>教育施設、勤労青少年ホーム、レークサイドセンター、共同福祉施設、総合運動公園施設</p>			
予測効果	効率的な公共施設の管理運営が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	検討	計画策定、実施		

			分類コード	2-(2)-
項目	小、中学校の統合再編	主管課	教育課	
		関係課		
内容	審議会を設置し児童生徒数の推移を踏まえた、小、中学校の統合再編を行います。 学校数 小学校 8 校、中学校 2 校 児童生徒数 平成 6 年度 2,570 名 平成 15 年度 1,845 名			
予測効果	児童生徒数が減少している中、未来を担う児童生徒の教育環境を整備し、効率的な施設運営が図られます。			
年度別計画	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
実施年度	審議会設置、検討	審議会、計画策定		

			分類コード	2-(2)-
項目	職員定員の見直し 石川町第 2 次定数適正化計画の策定	主管課	総務課	
		関係課		
内容	職員定員は、行政執行上極めて重要であることから、行政需要の将来動向を的確に踏まえ石川町第 2 次定員適正化計画を策定し、効率的行政の執行にあたります。			
予測効果	中長期的視点で職員採用計画の基礎データになるとともに、職員定数の徹底した見直しにより人件費の抑制が図られます。			
年度別計画	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
実施年度	計画策定	実施		

### (3) 財政基盤の確立

			分類コード	2-(3)-
項目	財政構造改革プログラムの策定	主管課	行財政改革推進室	
		関係課		
内容	極めて厳しい財政状況の中で財政健全化を図るため、財政構造改革プログラムを策定します。			
予測効果	歳入に見合った収支均衡型の財政構造への転換により、健全な財政運営が図られます。			
年度別計画	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
実施年度	策定、実施			



			分類コード	2-(3)-
項目	町税収納特別対策の実施	主管課	税務課	
		関係課		
内容	町税の確保を図るため、徴収体制の充実、効率化を進め、徴収率の向上に努めます。また町税等収納向上対策本部を強化し戸別訪問徴収を引き続き実施をします。			
予測効果	町税等の収納向上が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	継続			

			分類コード	2-(3)-
項目	未利用地財産の活用と処分	主管課	企画調整課	
		関係課		
内容	厳しい町の財政状況を踏まえ、未利用財産についての活用策を検討し、不要な土地、建物等については、順次適正な処分を進めます。			
予測効果	未利用地財産について維持管理費が節減でき、また売却代、貸付料による財源の確保が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	継続			

#### (4) 事務事業の見直し

			分類コード	2-(4)-
項目	イベント事業の実施体制の見直し	主管課	産業振興課	
		関係課	関係各課	
内容	各種イベントの実施内容、必要性、行政の関与を再度検証し、イベントの活性化を図ります。			
予測効果	イベントのあり方を検証し、各種イベントの活性化を図ります。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	検討	実施		

			分類コード	2-(4)-
項目	公共工事コスト縮減	主管課	都市建設課	
		関係課		
内容	<p>「石川町公共工事コスト縮減計画」を策定し、公共工事のコスト縮減を図ります。</p> <p>工事コストの縮減 計画、設計の見直し、工事発注の平準化  工事の社会的コスト縮減 建設副産物の抑制、環境負荷軽減</p>			
予測効果	公共工事のコスト縮減、効率的財政運営が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	計画策定	実施		

(5) 民間との役割分担の明確化

			分類コード	2-(5)-
項目	民間委託の推進	主管課	総務課	
		関係課		
内容	<p>行政が実施している事務事業のうち、民間が一部参入しているもの、民間の肩代わりが可能と考えられるものについては、アウトソーシング指針を策定し積極的な民間委託の推進を図ります。</p>			
予測効果	行政と民間の役割分担を決める事により、町組織化のスリム化、行政サービスの効率化、高度化が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	指針策定	実施		

(6) IT活用による電子自治体の推進

			分類コード	2-(6)-
項目	電子申請システムの構築	主管課	企画調整課	
		関係課	関係各課	
内容	<p>福島県及び県内90市町村が共同開発するインターネットを活用した申請届出システムを構築し、各種申請届出が行えるようにします。</p>			
予測効果	行政サービスの効率化が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	システムの構築、実施			

			分類コード	2-(6)-
項目	文書管理システムの構築	主管課	総務課	
		関係課	企画調整課	
内容	現在、文書管理については、紙ベースにより作成、保管、保存していますが、これらの文書管理を電子化し、電子決済も視野に入れた一元的な文書管理の検討を行います。			
予測効果	情報の共有化、提供体制が整備され町民サービスの向上が図られます。またペーパーレス化や省スペース化が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	システムの構築、実施			

			分類コード	2-(6)-
項目	公共施設予約システムの構築	主管課	企画調整課	
		関係課	関係各課	
内容	町民が公共施設を利用する場合、インターネットで施設利用の予約ができるシステムを検討します。			
予測効果	利用者の利便性が向上するとともに、事務の効率化が図られます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	システムの構築	実施		

(7) 行政評価システムの確立

			分類コード	2-(7)-
項目	事務事業評価の実施	主管課	行財政改革推進室	
		関係課	全課	
内容	町民の視点に立って町民の満足度がどれだけ向上したかという観点から、費用対効果も精査しながら、できる限り客観的に事務事業の評価を行い、効果的で効率的な行財政運営を目指します。 平成15年度 事務事業評価システム策定			
予測効果	事務事業評価により、その事業の有効性が確認されることになり、事業に対する町民の理解、満足度が客観的に表すことができます。			
年度別計画	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
実施年度	実施			

